

【表紙】	
【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 5 月11日
【会社名】	スターゼン株式会社
【英訳名】	Starzen Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中津濱 健
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目 6 番41号
【電話番号】	03 (3471) 5521 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務経理本部長 中井 俊夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目 6 番41号
【電話番号】	03 (3471) 5521 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務経理本部長 中井 俊夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ております。

・取引関係

当社及びローマイヤは相互に商品等の販売・仕入を行っております。当社はローマイヤに対し資金の貸付け等の資金援助を行っております。ローマイヤは当社から設備の賃借を行っております。

(2) 本株式交換の目的

当社は、昭和23年に全国畜産協同組合を母体にした、全国畜産株式会社の設立に始まります。戦後の混乱期、生畜の売買から米軍への牛枝肉納入を開始し、その後、輸入肉業務への進出、枝肉の遠距離冷蔵輸送の開始から部分肉流通へと、食肉流通の近代化の道を切り拓いてきました。昭和37年にハム・ソーセージ事業への進出と時期を同じく、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。昭和47年には、千葉工場を新設し、日本マクドナルド株式会社向けハンバーガーパティの製造を開始いたしました。同年ゼンチク・オーストラリア社を設立し、本格的に海外事業展開を開始いたしました。その後も、着実に営業拠点を増やし全国展開を果たし、昭和52年に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。さらに、昭和54年には、ゼンチクU.S.A.社を設立して、食肉の開発輸入を拡大いたしました。国内においては、昭和56年に株式会社栃木ゼンチクを設立し、ハム・ソーセージ事業の拡大を図るとともに、昭和59年に食肉加工の拠点工場となる株式会社阿久根ゼンチクを設立し、社業の発展を支える体制を築いてまいりました。同年、調理食品分野への進出の拠点工場となる松尾工場も竣工いたしました。平成8年には、株式会社ゼンチク販売を設立し、外食・中食・給食チャンネルに特化した販売力強化を行いました。平成10年には、全国の主な産地にある、7食肉加工工場を統合し、株式会社スターゼンミートグループを設立いたしました。衛生面の管理体制を強化し、安全・安心で高品質な商品を提供するため、平成15年に国産牛の生産履歴情報システムを、平成16年には国産豚の生産履歴情報システムを確立するとともに、全事業所で国際品質規格SQF2000認証取得の取り組みを開始いたしました。その結果、現在、53事業所が認証を取得するに至っております。この間、平成20年には、経営の意思決定を迅速化し、地域ごとのお得意様により密着した販売体制を構築するため、販売部門を4販売会社へ分社化すると同時に、販売拡大のため営業拠点の拡大を推進し、現在、全国に42の営業拠点を展開するに至っております。

一方、ローマイヤの創業は、大正10年にドイツのハム・ソーセージマイスターである、アウグスト・ローマイヤが、現在の東京都・西品川地区に工場を建設し、本場ドイツのハム・ソーセージの製造を始めたときに遡ります。日本で最初にロースハムを開発・製造し、銀座に直営ドイツレストランを開店するなど、先進的企業として、欧風文化の発信に貢献いたしました。

その後、昭和43年に株式会社に改組し、百貨店チャンネルを中心に高級ハム・ソーセージを製造・販売する会社として成長を続けてまいりました。昭和61年に株式会社地産の経営傘下に入り、平成4年に同じく地産グループ傘下にあった東京証券取引所市場第二部上場のミヒロ食品株式会社と合併し、エルエムフーズ株式会社（以下、「エルエムフーズ」といいます。）に社名変更いたしました。

当社は、平成12年2月に、エルエムフーズと資本業務提携関係に入り、同年10月にエルエムフーズはローマイヤ株式会社に社名変更いたしました。平成17年6月には、第三者割当増資の引き受けにより、当社はローマイヤの発行済株式総数の34.90%を追加取得し、ローマイヤを子会社といたしました。同年10月、当社は、食肉加工機能を強化し、スターゼングループの経営資源の効率化を図るため、ローマイヤに対して当社の子会社である株式会社栃木ゼンチクの営業譲渡を行い、ローマイヤの事業拡大を行ってまいりました。

しかしながら、近年のローマイヤは、少子化・高齢化の波の中で、デフレが長期化し、個人消費の伸び悩みも続き、ハム・ソーセージ需要の減少傾向も止まらないという厳しい環境下に置かれております。

加えて、ローマイヤが長年培ってきた主要な販売チャンネルである百貨店業態も、消費構造の変化の中で転換期を迎えており、ブランドの再構築を含めて事業戦略の見直しを迫られております。

このような状況のもと、当社及びローマイヤは、ローマイヤが、経営環境の変化に対応し、今後も成長性を維持していくためには、スターゼングループがより強固に一体化した体制のもと、経営に関する意思決定を迅速に行い、経営資源をより効果的・効率的に投入できる体制を構築し、これによって事業構造の改革及び収益構造の強化を推し進めることが必要であるとの認識に至りました。このような体制を構築するためには、ローマイヤが当社の完全子会社となることが、グループ戦略機能を強化し、一体となった事業戦略を展開する上で必要であり、また、両社の企業価値の向上にも資するものと考え、当社及びローマイヤは、本株式交換を実施することを決議いたしました。

これにより、グループ企業ごとの機能分担を明確化し、経営資源のより効率的な投入体制を構築してまいります。具体的には、グループ一体化により、ローマイヤにおいて、

- ① スターゼングループの販売チャンネル・販売力を活用し売上高の拡大を図ること
- ② 販売見込み数量を安定させることにより、計画生産を推進するとともに、製造品目の統廃合を実施し、より一層生産効率を向上させること

- ③ 併せて、間接業務の一元化を推進し、直接・間接要員の見直しを行うこと
 - ④ グループ全体のロジスティックス構築の中で物流の合理化を図ること
 - ⑤ グループ企業の人的資源・技術を活用することにより、高付加価値商品の開発を行い、市場競争力を高めること
 - ⑥ スターゼングループの厳格な品質管理基準に則り、品質管理体制を一層強化し、安全・安心なものづくりに徹すること
- 等の施策を実行することで、企業価値を最大化することが可能であると考えております。

(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

① 本株式交換の方法

平成24年5月11日に締結した株式交換契約に基づき、平成24年8月1日を効力発生日として、当社がローマイヤの発行済普通株式（ただし、当社が保有するローマイヤの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時におけるローマイヤの株主のうち当社を除く株主に対し、ローマイヤの普通株式に代わり、その所有するローマイヤの普通株式の数の合計に0.405を乗じた数の当社の保有する自己株式を割当交付し、当社は、ローマイヤの発行済株式の全部を取得します。これにより、ローマイヤは当社の完全子会社となります。

② 本株式交換に係る割当ての内容

ローマイヤの普通株式1株に対して、当社の保有する当社の普通株式0.405株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するローマイヤの普通株式18,108,000株については、割当交付を行いません。

③ 株式交換契約の内容

当社が、ローマイヤとの間で平成24年5月11日付けで締結した株式交換契約書の内容は次のとおりであります。

株式交換契約書

スターゼン株式会社（以下「甲」という。）及びローマイヤ株式会社（以下「乙」という。）は、平成24年5月11日（以下「本契約締結日」という。）付けで、次のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（株式交換）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は、本株式交換により乙の発行済株式（但し、甲の有する乙の株式を除く。）の全部を取得する。

第2条（株式交換完全親会社及び株式交換完全子会社の商号及び住所）

本件株式交換に係る株式交換完全親会社及び株式交換完全子会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 甲：株式交換完全親会社
商号：スターゼン株式会社
住所：東京都港区港南一丁目6番41号
- (2) 乙：株式交換完全子会社
商号：ローマイヤ株式会社
住所：栃木県那須塩原市島方457番地4

第3条（本株式交換に際して交付する株式及びその割当て）

- 1. 甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済普通株式（甲の有する乙の株式を除く。）の全部を取得する時点の直前時における乙の株主のうち甲を除く株主（以下「本割当対象株主」という。）に対し、乙の普通株式に代わり、その有する乙の普通株式1株につき、甲が有する甲の普通株式0.405株を割当交付する。
- 2. 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対して交付する甲の普通株式の数の1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い処理する。

第4条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本株式交換に際して、甲の資本金及び準備金の額は、変動しない。

第5条（効力発生日）

1. 本株式交換がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、平成24年8月1日とする。但し、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議し合意の上、これを変更することができる。
2. 前項但し書に従って効力発生日を変更する場合には、会社法第790条の規定に従うものとする。

第6条（株式交換契約承認総会）

甲は平成24年6月28日に、乙は平成24年6月27日にそれぞれ定時株主総会を開催し、本契約の承認その他本株式交換に必要な事項に関する決議を求めるものとする。但し、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議し合意の上、これを変更することができる。

第7条（剰余金の配当）

1. 甲及び乙は、平成24年3月31日の最終のそれぞれの株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、それぞれ次の金額を限度として剰余金の配当を行うことができる。
 - (1) 甲：普通株式1株につき7円、総額522,469,829円
 - (2) 乙：普通株式1株につき0円、総額0円
2. 甲及び乙は、前項に定める場合を除き、本契約締結後、効力発生日より前の日を基準日とする剰余金の配当の決議を行ってはならない。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

第9条（本株式交換の条件の変更及び解除）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産状態若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合等、本契約の目的の達成が困難となった場合には、協議し合意の上、本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、第6条に定める甲若しくは乙の株主総会の承認又は法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

平成24年5月11日

甲 東京都港区港南一丁目6番41号
スターゼン株式会社
代表取締役社長 中津濱 健 印

乙 栃木県那須塩原市島方457番地4
ローマイヤ株式会社
代表取締役社長 植平 明成 印

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

① 算定の基礎

本株式交換においてローマイヤの普通株式1株に対して割り当てられる当社の株式の数（以下、「株式交換比率」といいます。）については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及びローマイヤは、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」といいます。）

を、ローマイヤは株式会社大和総研（以下、「大和総研」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

S M B C日興証券は、当社については、同社普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法（平成24年5月10日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間及び3ヶ月間の株価終値の平均値並びに当社の業績予想の修正公表日（平成24年5月9日）の翌営業日である平成24年5月10日の株価終値に基づき算定）を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「D C F法」といいます。）を採用いたしました。

ローマイヤについては、同社普通株式が東京証券取引所市場第二部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法（平成24年5月10日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間及び3ヶ月間の株価終値の平均値に基づき算定）を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、D C F法を採用いたしました。

各評価方法によるローマイヤの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株式数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	0.388～0.436
D C F法	0.234～0.444

S M B C日興証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。また、S M B C日興証券の株式交換比率の算定は、平成24年5月10日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

一方、大和総研は、当社及びローマイヤについて、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部、ローマイヤの普通株式が東京証券取引所市場第二部に上場されており、両社に市場株価が存在することから、市場株価法（平成24年5月10日を算定基準日とし、算定基準日の終値並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値平均に基づき算定）を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるためD C F法を採用して算定を行いました。

なお、各算定方法によるローマイヤの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株式数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	0.379～0.434
D C F法	0.164～0.436

大和総研は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性又は妥当性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に、かつ、適切な手続に従って作成されていることを前提としたものであります。

なお、D C F法による算定の基礎として当社がS M B C日興証券及び大和総研に提出した利益計画には、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。

一方、ローマイヤがS M B C日興証券及び大和総研に提出した利益計画には、平成25年3月期以降、大幅な増益が見込まれている事業年度があります。これは、足元の少子高齢化やハム・ソーセージ業界における低価格化の進展など引き続き厳しい外部環境が継続するものの、物流経費をはじめとしたコストダウンや生産品目の絞込みによる生産効率の向上、販売数量拡大のための販

促の実施等を通じた収益拡大により業績が向上すると考えたためです。

② 算定の経緯

当社及びローマイヤは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びローマイヤは、それぞれ本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、同株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、本日開催された当社及びローマイヤの取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、かかる株式交換比率は、当社又はローマイヤの財産若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合等においては、本株式交換契約に従い、両社間で協議し合意の上、変更されることがあります。

③ 算定機関との関係

当社の第三者算定機関であるSMBC日興証券は、当社及びローマイヤから独立しており関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

また、ローマイヤの第三者算定機関である大和総研は、当社及びローマイヤから独立しており関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

(5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

・商号	スターゼン株式会社
・本店所在地	東京都港区港南一丁目6番41号
・代表者の氏名	代表取締役社長 中津濱 健
・資本金の額	9,899百万円
・純資産の額	(単体) 現時点では確定しておりません。 (連結) 現時点では確定しておりません。
・総資産の額	(単体) 現時点では確定しておりません。 (連結) 現時点では確定しておりません。
・事業の内容	食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等

以 上